

方法論的個人主義とその諸問題 —合理選択モデルについての批判的考察—

木部 尚志

1. はじめに

社会科学は、社会的現象の科学的探究を課題とする。この課題には、実証的、規範的および実践的観点からの分析とともに、こうした営為そのものを分析するメタ理論的な営為も含まれる。後者のメタ理論は、社会科学の「方法論」(methodology)や「学問論」(Wissenschaftslehre)、あるいは「社会科学哲学」(philosophy of social science)と呼ばれる。いかなるアプローチや分析視角を採用するかという問題は、たんなる手段や道具の選択に関わるだけでなく、存在論、認識論、規範論などの哲学の諸領域における特定の立場の採用を含意する (cf. Bunge 1996: 242)。したがってメタ理論的な反省は、社会科学にとって有用かつ必要な作業となる。確かに、研究と反省の十分な相互作用は、現代社会における学問の専門分化のなかで困難な状況にある。しかしそれゆえにこそ、ヘーゲルがかつて「分裂は哲学の必要の源泉である」と述べたように (Hegel 1990 [1801]: 20)、社会科学の営為を反省的に捉えかえす必要性があると考えらるべきではなかろうか。まさにそうした作業は、時代の要請であるようにすら思われる。⁽¹⁾

本稿は、こうした問題意識を背景にしながら、政治学、経済学、社会学といった社会科学の諸領域で採用されている「合理選択理論」(rational choice theory)を取り上げて、方法論の観点から批判的に吟味しようとする試みである。⁽²⁾ このアプローチは、社会現象を諸個人の合理的選択の帰結として理解する手法として知られるが、そこで採用される方法論は、「方法論的個人主義」(methodological individualism)と呼ばれる。この方法論は、「ミクロの基礎づけ」(microfoundation)ともいわれるように、社会的現象を諸個人の行為というミクロの次元から分析

する手法を指す。分析の単位を個人の合理的な選択に求めるがゆえに一般化が可能になるとするW. ライカーの見解は、多くの合理選択論者が方法論的個人主義にみずからのアプローチの大きな利点をみている事実を示唆しているよう (Riker 1990: 171)。⁽³⁾

合理選択理論をめぐるのは、活発な議論が現在もおこなわれているが、方法論的個人主義の問題はあまり論じられていない。本稿の目的は、とくに (1) 哲学的立場としての方法論的個人主義の問題、(2) 選好設定におけるアприオリな手法の問題、(3) ミクロ・マクロ連関の問題といった三つの点に焦点を当てることにしたい。以下の行論では、つぎの手順で考察を進めることにする。まず第一に、方法論的個人主義がはらむ哲学的問題を考察し、より現実的で限定された方法論を素描する。第二に、合理選択理論における方法論的個人主義の実際の適用にみられる問題として、個人の選好に関する仮定のアприオリな性質に着目し、こうした手法に影響を与えたミルトン・フリードマンの方法論の問題性を指摘する。第三に、フリードマンの方法論から影響を受けた合理選択理論の研究例を取り上げ、さらに制度論的研究との対比をつうじてアприオリ主義の具体的な帰結を示して、方法論的個人主義にとって構造や制度の分析が必要であることを論じる。

2. 方法論的個人主義とその哲学的基礎

本節では、方法論的個人主義の哲学的基礎とその問題性を吟味して、より現実的な観点から望ましい方法論の輪郭を素描することにしたい。

さて一般に、研究の仕方に関わる方法論は、対象の性質に関わる存在論と緊密な関係にあるといえよう。同様に「方法論的個人主義」もまた、「存在論的個人主義」(ontological individualism) と結びついている。⁽⁴⁾ すなわち、社会研究の焦点を個人の次元に定める方法論は、社会が個人を超えた全体性であることを否定して、むしろ諸個人によって社会が構成されるとみる存在論を前提とする (Bunge 1996: 244-5)。こうした哲学的見解の系譜は、ミルやベンサム、さらには

ホップズにまで辿ることができよう。その本質は、社会的現象を個人の次元に帰着させる還元主義にある。M. ブンゲがいうように、社会科学において還元主義が、心理主義、物理主義、経済主義などの形態をとってきたとするならば (Bunge 1996: 193)、合理選択理論が採用する方法論的個人主義は、すべてを個人の合理的選択 (選好と効用最大化) の仮定から説明しようとする点で、経済主義的な還元主義の流れに属するものである。

方法論的個人主義が唱道される背景には、「全体論」(holism) にたいする否定的見解がある。⁵⁾ 全体論は、個人主義的手法とは対極にたつもので、個人を超えた高次のレベルに社会現象を還元する。マルクスが『経済学批判』の序文で述べた「物質的生活の生産様式が、社会、政治および精神の生活過程を決定する」との見解は、全体論の典型例である (Marx 1987 [1859]: 13; cf. Hollis 1994: 6)。このような全体論的な説明手法は、厳しい批判の対象となってきた。きわめて簡単にいえばそれは、個人が集団や構造といったマクロの変数に溶解し、たんなる操り人形になってしまうという批判である。19世紀末葉の「方法論争」において、C.メンガーは、「国民」を有機体的に実体化する全体論的思考をドイツ歴史学派に見だし、超個人的「主体」の存在を否定した (Menger 1969 [1883]: 86; 八木 1998)。周知のように、K. ポッパーは全体論的思考を政治的全体主義と結びつけ、方法論的個人主義を社会科学の適切な方法であるとして主張したのであった (Popper 1966 [1945])。近年では、マルクス主義にたいして、方法論的個人主義からの全体論批判という文脈で、とくに機能主義的な説明方法が批判され、方法論的個人主義による再構成が試みられている。⁶⁾

しかし、全体論への批判にもかかわらず、首尾一貫した哲学的立場としての方法論的および存在論的個人主義にも、種々の問題がつきまとっている。例えば、社会的関係一般について考えてみよう。社会的関係は、主体間において成立するものであり、主体の属性ではないがゆえに、徹底した方法論的個人主義者からはその存在を完全に否定されるか、かろうじて観念の世界で存立を認められるにすぎない (cf. Bunge 1996: 245)。およそいかなる集合的概念も、個人や

その属性に言及する概念によってのみ定義できるわけではない (cf. Nagel 1979 [1961]: 540)。使用において個人的でありつつも、伝達において社会的である知識や情報はその典型であるように (Arrow 1994)、個人に還元されない社会的性質をもつ事象が歴然と存在する。個人の意図や予測に還元されないマクロ的現象の存在—例えば予報の社会的帰結—は、まさに社会的集合態の「創発的性質」(emergent property) を如実に示すとともに、徹底した方法論的個人主義の誤謬を鋭く衝いているといえよう (cf. Bunge 1996: 251; Coleman 1990: 4)。

実際問題として、社会研究の言説から社会的な諸概念—例えば状況、社会、市場、制度、国家など—を完全に排することは不可能であろう (Little 1991: 186)。むしろ通常の生活において、行為者は社会に埋め込まれているのであり、行為選択においてこの「社会への組み込まれ」(social embeddedness) を考慮に入れざるをえない。M. ブングの挙げる例を使っていえば、ビジネスマンが考慮に入れるべき事柄の多く—例えば、企業の経営方針、市場の状況、科学技術、経済情勢、政府—は、社会的性質をおびたものにほかならない (Bunge 1996: 250-1)。このように個人主義の徹底化は、存在論および認識論上の大きな困難に逢着せざるをえないのである。

むしろ、右の議論は方法論的個人主義の意義を完全に否定するものではない。その意義は、社会科学的な説明への貢献に求められよう。概して社会現象の説明は、現象を生み出す因果連関を明らかにすることに存するが、方法論的個人主義の利点は、個人の行為に焦点を当てることで、マクロ的諸変数のあいだに介在するブラックボックスのなかの因果的「メカニズム」を解明し、マクロ的な説明よりも「きめの細かい」(fine-grained) 説明を提供するところにある。この場合メカニズム解明の必要性は、哲学的に基礎づけられているというよりも、むしろ実際的な有用性に基づいている。この有用性は、第一に、マクロ変数間のタイムラグを縮小することができる点 (Elster 1983a: 24)、第二に、マクロ変数間—例えば、議会制度のタイプと投票率—の経験的規則性が因果連関を確定しうる程に強いものではないことが多いため、ミクロレベルでのメカニズム解明

の必要があるという点 (Little 1991: 197; 200)、第三には、現在の社会科学では、ある現象が成立するための必要十分条件を把握して一般法則を定立することがきわめて困難であることから、特定の因果パターンの解明が必要とされる点に根拠をもつ (Elster 1989: 9-10; 1993: 2-5)。このように、メカニズムの解明という意味での方法論的個人主義 (あるいはミクロ的基礎づけ) が有用性をもつことは明白であろう。

ただ、ここで注意すべきは、メカニズムの提示が方法論上の厳格な規範を意味しないことである。⁷⁾例えば、(1) マクロ的説明が強力な経験的規則性に依拠している場合 (Stinchcombe 1991: 380; Little 1991: 192)、(2) ミクロ的説明が数値計算において多大なコストを要する場合 (Little 1991: 192)、(3) ミクロ的次元での行動の論理を見いだすに十分な情報を入手できない場合 (Boudon and Bourricaud 1982: 287)、メカニズムの解明に固執する必要はない。いずれにせよ、メカニズムの提示という意味での方法論的個人主義は、問題をはらむ哲学的立場 (還元主義や存在論的個人主義) にコミットするものではなく、むしろR. ブードンが指摘するように「有用性」(efficacy) という、きわめてプラグマティックな性格をもつものといえる (Boudon 1981: 38)。

ここで、これまでの考察を踏まえて、そこから引き出される方法論の輪郭を素描することにした。この方法論は、個人主義と全体論のそれぞれの欠陥を是正し、より有効で現実的なアプローチを目指すものである。その骨子は、次の二点に要約される。まず第一に、方法論的個人主義の欠陥を是正する方途として、社会的諸概念—関係、構造、制度など—の使用が認められる必要がある。第二に、方法論的全体論の欠陥を是正する方途として、社会現象の説明は、ミクロ次元のプロセスを一可能かつ有効である限りにおいて一組み込み、因果連関のメカニズムを明らかにすることが求められる。右の二点から帰結する方法論の主眼は、ミクロとマクロの双方の次元を十分に関連させる点にあるといえよう。ミクロとマクロの連関において、個人の行動の社会的帰結を明らかにする「ミクロからマクロへの」連関のみならず、個人にたいする社会の影響を考

察する「マクロからミクロへの」連関も分析対象としなければならない (Coleman 1990: 19; Bunge 1996: 148-9; 280-1)。ここで提言する方法論は目新しいものではない。事実、方法論的個人主義を制度や構造の面で補完する「制度的個人主義」、「構造的個人主義」(cf. Agassi 1960; 1975; Boudon and Bourricaud 1982: 288)、「アクター中心の制度論」(Scharpf 1997)、社会を構成要素 (=個人)、構造、環境からなるシステムとして考察する「システム論」(cf. Bunge 1996)などに近い。

このように本節では、方法論的個人主義がはらむ哲学的問題を考察し、より現実的で有効な方法論を素描した。以下の考察では、この方法論の立場にたちながら、合理選択理論が採用する方法論的個人主義を批判的に分析することにした。具体的には、第3節で理論仮定のアプリオリな性質を論じ、また第4節で社会構造の分析が不十分である点を考察する。

3. 選好構造とアプリオリ主義

本節では、合理選択理論における方法論的個人主義の適用にみられる問題を考察することが目的となる。理論の出発点となる諸個人の選好設定におけるアプリオリな手法が、ミルトン・フリードマンの方法論の影響によるもので、それが種々の問題をはらむことを明らかにしたい。⁽⁸⁾

さて、すでに第1節で述べたように、方法論的個人主義は、合理選択理論にとって方法上の支柱としてみなされている。分析の出発点は、個人の行動に関する仮定にある。簡潔に言えば、個々の行為者は、みずからの望ましい事柄を示す「選好」(preferences)を序列化した「選好順序」(preference ordering)にしたがって最適の行動を選択すると仮定されている。当然のことながら、選好の内実に関する仮定は重要である。なぜならば、そうした想定を変化させるならば、異なった行動が生じることになり、さらには一方法論的個人主義の理屈にしたがって一異なったマクロ的現象が帰結するからである。

ところが選好に関する想定は、かなり単純なものである。他者からの影響を受けない点で固定的であり、時間的推移のなかで不変であるがゆえに静態的で

あり、すべての個人にたいして同じ選好構造が想定されるために同質的である。⁽⁹⁾ 例えば、民主主義理論に経済的アプローチを適用した先駆的研究で知られるA. ダウンズは、市民の政治的嗜好が短期的には「固定されている」(fixed)と仮定しても、それは正しいと思われるとの見解を直観的な仕方で一例えば、どの位の時間的長さを短期とみるのかは明示せずに一示している(Downs 1957: 47)。選好の同質性や不変性の仮定にはまったく問題がないとの主張は、経済学者によってもなされている(Stigler and Becker 1990 [1977]: 192)。具体的な例として、ゲーム理論の観点から日本の防衛政策と中選挙区制度の関連性を実証しようとした研究を挙げよう。この研究では、有権者がつねに選好する利益は公共利益ではなく、特定の集団に資する排他的利益であるとの仮定のもとに、均衡解が分析されている(永久1995)。ここでも有権者の選好構造は、まったく同質的で固定的な性質をもつものとして、しかもアприオリな仕方導入されている。

なるほど確かに、行為者の選好に関して同質性や固定性を想定することは、理論化を容易にするためには有益な仮定であるかもしれない。しかし、こうした事情を認めたとしても、重要な疑問点が未解決のままである。すなわち、こうした選好についての仮定が経験的な検証を経ずに、きわめてアприオリな仕方理論に組み込まれている点である。こうしたアприオリな手法は、まさに「机上の経験主義」(armchair empiricism)ともいうべきものであるが、どのような論理で正当化されており、また方法論的個人主義にとってどのような意味をもっているのだろうか。

この文脈で、二人の経済学者の名前が思い起こされる。それは、オーストリア学派として知られるL. v. ミーゼスと、マネタリズムで有名なM. フリードマンである。ミーゼスは、理性と行為が同一の構造をもつがゆえに、経験への引照なくアприオリな仕方でもって人間行為に関する確実な命題を定立しようと考へ、みずからの立場を「方法論的アприオリ主義」(methodological apriorism)と呼んでいる(von Mises 1996: 25; 39; 47)。だが、合理選択理論者への方法論的影響という点でみるならば、仮定の真理性を当然視するミーゼスよりも、仮定の恣

意性を認めるフリードマンのほうが決定的に重要である。かれの見解では、実証科学の目的は、有効で意味ある「予測」(prediction)を生む理論や仮説の発展にある。そこでは、理論的仮定の真偽は問われない。むしろ有効な予測をたてるためには、ちょうど落体の法則において物体が真空のなかを落下する「かのように」(as if) 想定するのと同じく、種々雑多な要因から重要なもののみを抽象化するという意味で、非現実的な仮定をつくらざるをえないとされる (Friedman 1953: 7-9; 14-5)。

フリードマンの見解は、合理選択論者に大きな影響を与えている。⁽¹⁰⁾ 例えば、合理選択論者である河野勝は、右の見解を受容して、理論の仮定について真偽を問うことを、社会科学の方法論における「ルール違反」とすら呼ぶ (河野 1999: 197, 200)。また政治学者M. レーヴァーによれば、合理選択的アプローチの本質的な目的は、対象となる現象について、アプリアリな仮定から出発して論理的に一貫性のある説明を提供する点にある (Laver 1997: 3-4; 7-8)。アプリアリな仕方で構築された理論モデルが現実政治に関する理解の深化に役立つと、レーヴァーはいうが (残念ながら、いかなる意味での理解の深化であるかは明確にされていない)、その有用性に関する判断基準は、結局のところ主観的なもので「好みの問題」であるとされる (ibid., 7-8)。いずれにせよ、フリードマンの方法論が合理選択論者に大きな影響を与えていることは明白である。仮定の真偽を問わずに、理論の妥当性を予測力に求める方法論は、個人の選好に関するアプリアリ主義にたいする正当化の根拠となっているのである。⁽¹¹⁾

しかしながら、理論仮定におけるアプリアリな手法は、さまざまな問題をはらんでいるといわざるをえない。ここでは論点を、(1) 仮定の論理的意味、(2) 「かのように」の原理、(3) 予測といった三つに絞ることにしたい。

まず第一点は、論理学上の問題に関係している。論理学においては、どのような帰結も誤った前提から導出することができる以上 (AがBを含意する(A→B) 場合、Aの真理値が偽であっても、Bの真理値は真でも偽でもありうる)、どのような事象にたいしても、これを説明する仮説をたてることができる (Bunge 1998:

149)。したがって、予測が適中したとしても、それは仮定にたいする検証を不要にするわけではないと考えるべきであろう (cf. Hausman 1992: 161)。

第二点は、「かのように」原理の方法論上の意義に関わる。フリードマンが考える理論の仮定ないし仮説は、重要とみなされる諸力のみを含む「仮説的で高度に単純化された世界」(Friedman 1953: 40) のなかで生じる「かのように」想定して、現象の振る舞いを予測するものである。フリードマンは、この原理に基づく抽象モデルを現実の歪曲的な再現であり、それゆえ非現実的で虚偽であると理解するのである。⁽¹²⁾ 実は、このような理論モデルは、ギバードとヴァリアンのいう「カリカチュアとしてのモデル」にきわめて近いであろう。ギバードとヴァリアンは、経済学における理論モデルを「近似としてのモデル」(model as approximation) と「カリカチュアとしてのモデル」(model as caricature) の2つに分類する (Gibbard and Varian 1978)。前者が近似的な仕方現実を記述するのにたいして、後者は、現実のある諸相を孤立化し強調するもので、それゆえフリードマンのいう理論モデルにきわめて近い。しかしながら、ギバードとヴァリアンの「カリカチュアとしてのモデル」は、経験と仮定の対応という決定的な点において、フリードマンの抽象モデルとは異なっている。カリカチュアとしてのモデルの場合でも、現実にたいする仮定の近似性を無視することはできない。なぜならば、仮定の近似度が低い場合、仮説から導出される結論や予測の精度が損なわれると考えられているからである (Gibbard and Varian 1978: 676)。⁽¹³⁾

フリードマンは、仮説的で単純化された抽象モデルの非現実性を正当化するために、落体法則といった自然科学の範例に言及していた。しかし、自然科学における理論に関するフリードマンの特徴づけには、疑問の余地がある。A. ローゼンバーグが指摘するように、そもそも自然科学における非現実的な仮定は内実において十分な近似であり、仮定がより現実に即したものとなることによって、予測力がさらに増大すると考えることもできよう (Rosenberg 1995: 159)。また、仮定の非現実性の許容が理論の修正をきわめて困難にするというD. ハウスマンの批判も正鵠を得ている。つまり、現実にたいする仮定の適切な近似性

に関する評価なくしては、新しい状況への適用をつうじておこなわれる理論修正のプロセスが非効率的なものとなり、たんなる「当て推量」(guesswork)となる危険がある (Hausman 1992: 168; cf. Gibbard and Varian 1978: 671)。合理選択論者であるP. オーデッシュックですら、「かのように」原理を批判して、抽象化が必要であるにしても、おかしな仮定を公然と採用することの口実にはならないと明言する (Ordeshook 1993: 95; cf. Tbelis 1990: 32)。これらの見解は、結論ないし予測の精確さの条件として、仮定が適切な近似であることを要求する点で、合理選択論者のアプリオリな手法を疑問視するものである。⁽¹⁴⁾

第三点は、予測に関わる。すでに述べたようにフリードマンは、予測能力を理論の妥当性を判定する唯一の基準であるとの見解をいだいており、少なからぬ合理選択論者がこの見解にしたがっている。しかしながら、こうした見解を無批判に受容することはできない。ギバードとヴァリアンは、現実にはたいする仮定の近似度が結論の精度を決定するとの考えに依拠しながら、フリードマンの抽象モデルのような、特定の要因の孤立化をおこなう「カリカチュアとしてのモデル」の場合には予測力が低いという (Gibbard and Varian: 1978: 676)。また、そもそもミクロ経済学の予測力に多くを期待できないとする見解もある。A. ローゼンバーグにいわせると、ミクロ経済学の予測は具体的な諸条件を組み込んだ「特定の予測」(specific prediction)ではなく、とくに均衡点に代表されるような現象やプロセスの存在に関する「一般的な予測」(generic prediction)ではない (Rosenberg 1992: 69-70)。このようにみるならば、フリードマンが考えるような、理論の妥当性を主張するに十分な予測力が発揮されているとは考え難いであろう。

同様のことが、合理選択理論にも当てはまる。行為が効用最大化にもとづく「合理的な選択」であるとの前提に依拠するかぎりにおいて、合理選択理論は前述の「カリカチュアとしてのモデル」に非常に近いものであろう。事実、そこの予測は特定の予測というよりも、変数の変化に応じた均衡点の変化を考える比較静学による予測がほとんどである。この文脈において、ブングの批判

はもっともであるように思われる。経済、政治、社会における大変動—例えばソ連の崩壊などの一を実際に予測しているのは、合理選択論者ではなくして、むしろ伝統的な研究者たちの方だということである (Bunge 1996: 382)。合理選択理論が他の理論にたいして予測力の点で圧倒的に優位している事態を認めることができない以上、予測力に理論の妥当性を求める議論は成立しない。

かくして右の考察から、フリードマン流の方法論を受容してアприオリな手法を採用することには種々の問題がつきまどっていることが明らかとなろう。にもかからわず、この手法は合理選択理論に影響を与えて、方法論的個人主義の適用において個人の選好構造をアприオリに仮定することを正当化してきた。次節では、そのような手法が実際の分析でどのような問題を生んでいるかをみることにしたい。

4. 選好形成と社会構造

本節では、フリードマンの影響を受けてアприオリな手法を用いた研究を具体例として挙げ、構造および制度の分析に焦点を当てた研究と対比させることで、選好設定のアприオリ主義がどのような帰結をもたらしているかを示し、社会構造や制度の要因を組み込みつつ選好形成の分析をおこなう必要があることを論じることにしたい。⁽¹⁵⁾

研究例として挙げるのは、戦後日本の政党政治に合理選択モデルを適用して分析した河野勝の研究である (Kohno 1997)。本稿の問題関心からみて役に立つのは、自民党における年功序列的昇進システムの制度化に関する河野の議論である。⁽¹⁶⁾河野は、このシステムの成立（および派閥均衡人事の慣例化）を、ゲーム理論でお馴染みの「くり返しゲーム」の結果として説明しようとする。簡潔に言えば、当選回数に基づくこのシステムは、佐藤栄作自民党総裁が、ポスト配分での操作性を少なくすることで、派閥間の政争が生む不確実性（すなわち将来の報復の危険性）に対処し、将来の敵を作らずに政権を長期化させるために始めた戦略とされる。さらに、佐藤時代に続く内閣においてこのシステムが確立さ

れたのは、二つの合理的な根拠があったからだという。つまり、党内における総裁の権力乱用を制約し、重要な公職への各派閥の割り当てを確保するという予防策となり、そして派閥のリーダーの権力乱用を制約して、のちの後継者にとって不利な状況を防ぐ予防策となったからであると説明される (Kohno 1997: 113. 以下、頁数のみ)。

本稿の問題関心からするならば、このような制度化を自民党議員の「合理的選択」として説明する根拠、とりわけその選好構造が問われる。河野によれば、この党内ルールは、自民党政治家の「昇進の誘因」(promotion incentives) ゆえに発達してきたという (113)。そもそも理論の前提として、政治アクター—政治家、投票者、政党—はみな「利己主義的」(self-seeking) であり (11)、政治家は、当選もしくは再選を目指すとは仮定されている (10)。年功序列システムを論じた箇所では、この仮定に「二次的インセンティブ」(110) が追加される。すなわち自民党政治家は、「当選もしくは再選したならば、党内での昇進を目指して、もっと金儲けができ、名声を得て権力のある地位につこうとする」選好をもつのである (109)。

こうした選好設定は、一瞥したところ納得のゆく (つまり常識に適合する) ものであろう。しかしその設定は、経験的証拠を示すことなく、アприオリな仕方導入されたものである。しかも選好構造は、金銭、名誉、権力を対象とする幅広い欲求を同時に含むため、漠然としたものであり、さらには選好順序を欠いている。むろん、「経験的調査に先立つ仮定」こそが「特定の予測」(specific prediction) を可能にすると考えたフリードマン流の河野の方法論にしたがえば (10)、選好設定のアприオリ主義はなんら問題とならぬであろう (しかし、年功序列システムの制度化に関して、格別の予測力が示されているわけではない)⁽¹⁷⁾ だが、河野の分析からは、自民党議員が年功序列システムを合理的な選択として支持する理由となるものが、「昇進の誘因」という漠然とした説明のほかは見当たらない。

では、この誘因はどこから生じたものであろうか。これを「利己主義」から

の自然的な派生物であるとするならば、すべてを文化的現象とする安易な（よって河野が批判する）説明手法と同様に、無限定な説明であろう。この点はさらに重大な問いと関連している。河野は、年功序列システム（および派閥均衡人事）が、派閥の後継者にとって不利な状況を未然に防ぐのに役立つとする。しかし、引退しようとする「利己主義的な」派閥リーダーが、非協力が選択されるはずの「一度限りのゲーム」に等しい状況のなかで、いかなる選好構造をもって他者の利益を顧みる行為を「合理的な選択」として選ぶのであろうか。結局のところ、こうした説明は、自民党全体にとって役に立つという観点から選択され制度化されたと主張するに等しく、内実をみれば因果的メカニズムを解明しえないのみならず、合理選択理論の方法論的対極に立つべき機能主義による説明に陥っている。

このようにみるならば、因果的メカニズムを解明するミクロ的基礎づけは、破綻していると判断せざるをえない。方法論的個人主義は、アприオリな選好設定から出発して、最終的にはマクロ的な説明原理に帰着しているのである。選好設定におけるアприオリな手法は、個人を構造や文化規範の操り人形にしてしまうと批判されてきた全体論の場合と同様に、分析の出発点となる個人を二次的な意義しかもたぬ存在としている。その主たる原因のひとつは、自民党議員を制約する構造や制度の分析が不十分なため、その選好構造を明確に把握していない点にある。

そこで、構造および制度の分析が選好構造の設定にとって有益かつ必要であることを示すため、自民党議員を制度論的な観点から分析した野中尚人の研究を参照することにしよう（野中1995. 以下、頁数のみ）。この研究の主眼は、フランスとの比較を用いつつ、制度や構造というマクロ的な観点から自民党議員の選好構造を分析し、さらにはここから自民党のマクロ的性質を論じるという、比較論を援用した制度論にある。とくに注目すべきは、自民党議員がかかえる「リスク構造」への分析である。

対比のために、まずフランスの政治システムに関する分析から始めよう。そ

ここでは、公務員は身分を保持したままで選挙活動を行うことが容認されており、当選後も出向扱いで議員職につき、のちに公務員に復職することが可能である(98)。また高等教育機関の教員には、国会議員との兼任も許されている(226)。地方公選職も、国会議員職との兼任が可能であり、次回選挙での落選というリスクにたいする有効な歯止めとなっている(110)。さらに共和国連合や社会党では、トップリーダーが有力な人材を登用したり、抜擢人事をする場合のポストとして、党の幹部役職が非常に大きな役割を果たしている(112)。このようにフランスの政治エリートは、経歴と利用可能な資源の点で多様な可能性をもっている。

これにたいして日本の政治制度は、高級官僚や地方公選職が国会議員職と兼任することを禁止している。また、正式な選挙運動を開始するにあたって、かれらは公務上の地位を辞めなければならない(111)。これによって利用可能な資源がきわめて限定され、高いリスクが構造化される。つまり、国会議員選挙での落選は、ほぼすべての政治的基盤の喪失を意味する(171)。自民党の中央組織のポストは、国会議員だけで構成されており、そのため中央組織を政治的資源として活用する可能性は、非議員には存在しない(112)。この結果、「政治経歴の画一化と国会議員職の絶対化」の構造化が生じる(228)。一度当選したあとは、ひたすら当選しつづけることが求められるなか、大臣職との兼任は「有力な誘因」として組み込まれることになる(171)。したがって、国会議員の経歴が他の世界から切り離されて、そこからの脱落が大きなリスクとなる状況において、年功序列システムや派閥均衡人事に象徴される自民党組織は、議員にたいする「平等的な誘因構造」を提供するものであるとともに、そうした状況をもたらす「法制度構造にたいする一種の適応」であると説明される(232)。

かくして、河野において明確に説明されることになかった「昇進の誘因」が、資源や機会に制限を与える法制度から生じた高いリスク構造に起因することが示された。このことは、構造および制度の分析が、ミクロ分析にとって決定的に重要な選好構造を確定するのに役立つこと、別言すればミクロ・マクロ連関

の分析には、マクロ・ミクロ連関の分析が必要であることを物語っている。⁽¹⁸⁾つまり、個人を取り巻く環境、構造的制約を分析し、これをつうじて行為主体の選好や動機づけを明らかにすることが要求される。むしろ個人の動機づけには、選好とならんで規範や価値も含まれる。それゆえ、ミクロ的基礎づけの研究プログラムを提唱するD. リトルは、自己利益に限定された合理性概念ではなく、規範、価値、理念を包摂する「拡大された実践理性」(broadened practical rationality) の必要性を説いている (Little 1998: 92-5)。環境や構造からの作用を重視して選好を内生化した場合、選好構造の拡大や合理性概念の修正は当然の帰結であろう。

だが、こうした提言にたいする強固な反対論が予想される。例えば、M. レーヴァーは、社会的相互行為の特定の形態にたいする内在的な動機づけを説明に組み込むならば、いかなる説明をも可能となってしまう危険性を指摘する (Laver 1997: 8-9)。おそらくこの見解は、多くの合理選択論者に共有されている見解であろう。文化決定論的な説明の理論的価値は、そもそも疑わしいものである。価値や規範が個人の行動を一義的に規定すると考える必要はなく、またそれは現実に即してもいない。むしろ価値や規範の実質的な作用自体も、環境との種々の相互関係のなかで変化すると考えるべきであろう (cf. Boudon 1981: 157)。同様のことが、マクロ的な決定論にたいしても妥当する。いずれにせよ、因果的メカニズムの解明においてわれわれが真に必要とする分析視角は、ミクロとマクロの相互連関を明確化しうるものでなければならない。

5. むすびにかえて

本稿では、(1) 方法論的個人主義がはらむ哲学的問題の考察をつうじて、ミクロ・マクロ連関への定位をより適切なアプローチとして論じ、(2) 選好仮定のアプリアリな手法がミルトン・フリードマンの方法論に由来しており、この方法論には種々の問題があることを指摘したのち、(3) そうした方法論を採用する具体的な研究を制度分析を用いた研究と対比させることで、方法論的個人主義に

としての構造や制度の重要性を示した。今後の展望としていえば、本稿が社会科学の重要な課題として論じたミクロとマクロの相互連関の解明は、種々の難問への挑戦を意味しよう。構造や制度といったマクロの次元についての経験的および理論的分析の深化のみならず、選好形成プロセス、規範的制約が行為選択に与える影響、さらに合理性と人間心理の相互作用というミクロ的次元での研究が必要とされるに違いない。⁽¹⁹⁾ またこうした課題は、実証分析の進展を促すだけでなく、これと密接に関連する規範的および実践的分析にとっても重要な意義をもつことになる。本稿に続く次なる課題についていえば、合理選択理論を規範論の視角から分析することが必要とならざるをえないであろう。

注

- (1) このような問題関心を共有するものとして、塩野谷(1995)と山脇(1999)を参照。
- (2) 本稿では、規範論の観点からの分析をおこなわず、これを別の機会に譲ることとする。
- (3) 例えば、河野勝(Kohno 1997)は、日本政治研究に方法論的個人主義を適用する点に、合理選択理論の意義があると考えている。社会学においても、合理選択理論の意義を、ミクロとマクロの連関を明らかにする手法としての方法論的個人主義に求める見解が見いだされる(Friedman and Hechter 1988)。
- (4) 存在論的個人主義には、方法論のみならず道徳論(道徳的個人主義)も密接に関連しているが、これに関する議論は別稿でおこなう予定である。
- (5) 方法論における個人主義と全体論の論争史については、アレグザンダー(1998)の第1章を参照。リクバックは、比較政治学の主要なアプローチとして、合理選択理論、文化論、構造論の三つを挙げており、後者二つを全体論として分類している(Lichbach 1997)。
- (6) こうした試みは、「分析的マルクス主義」と呼ばれている(cf. Elster 1985; Roemer 1986; Mayer 1994; Carver and Thomas 1995; Little 1998)。
- (7) 社会現象を下位の因果的メカニズムで説明する手法においては、垂直的な諸次元のどこに分析の焦点を定めるかという問題が生じる(Kincaid 1996: 179)。また水平的な意味でも、限定の問題は生じる。二つの変数間の幾つかの因果連関を同定し、さらにそれぞれの連関の連鎖における因果関係を細分化し続けるとするとしたならば、それは無限廻行に陥る(King et al. 1994: 86)。だが、いずれの場合も、因果的メカニズムのアプローチを基礎づける有用性の理念が、重要な判断基準となろう。
- (8) 合理選択理論にとって核となる合理性の概念を構成する仮定は、効用最大化、選好の一貫性に関する諸条件(結合律および推移律)、さらに場合によっては期待効用論を

含む。本稿では、方法論的個人主義の問題という観点から、選好の実質的な内容に関する仮定に考察を限定する。

- (9) さらにいえば、選好構造は一次元的な構造を有するのみで、自己と他者の選好に関する選好、すなわちメタ選好を組み込んでいない。こうした選好に関する仮定のもつ制約性が、固定性や静態性といった他の性質とともに、規範的政治理論の観点からみてどのような問題をもつかという問題は、別の機会に譲ることにする。
- (10) フリードマンの方法論のほかに、I. ラカトシュの科学哲学が主張する「リサーチ・プログラム」の考え方も合理選択論者によって援用されているが、この点については本稿では触れない。
- (11) 本稿が問題とするのは、フリードマンの方法論が合理選択理論に与えた影響の方向性である。フリードマン自身がミーゼスのような先験主義者であったというような主張は、まったく意図していない。また合理選択理論においては、フリードマンの方法論のみが受容されているわけではなく、ヘンベル流の演繹主義的な一般法則定立の立場も存在する (cf. Green and Shapiro 1994: ch. 2)。
- (12) フリードマンにおいて、孤立化による現実の選択的な再現と非真理としての虚偽が概念的に区別されていなかった点については、Mäki (1992) を参照。こうした概念上の混同は、「かのように」原理に依拠するフリードマンの方法論を、経験的検証からの免責をもたらす「虚構主義」(fictionism) であるとの批判を生むことになる (Bunge 1996: 348)。なお、フリードマンの立場を道具主義とみる従来の解釈を修正する見解として、Mäki (1992) と塩野谷 (1995: ch. 5) を参照。
- (13) なるほどフリードマンは、研究目的にとって仮定が「十分に適切な近似」であるという可能性を否定しない。しかし、はたして実際にそうであるかは、「十分に精確な予測」によってのみ答えられるとする (Friedman 1953: 15)。
- (14) ちなみに計量経済学者のG. マダラは、経済モデルを「経済の行動を近似的に記述する仮定の集合」として捉えている (マダラ 1996: 3)。また、合理選択理論を典型とする数理分析に関して、経験的準拠なき命題がアプリアリ主義に傾斜したドグマとなる危険性を指摘する計量政治学者の見解も参照 (鈴木 1999: 106)。
- (15) すでに、制度や構造の問題を重視する合理選択的アプローチが段々として出てきていることは、別の機会で論じたが (木部 1998: 115)、本稿では研究例を用いて、その必要性をより具体的に提示することを目的とする。
- (16) この個所の議論は、河野 (1991) のなかで要約した形でおこなわれている。
- (17) 河野は文化論的アプローチを批判して、このアプローチでは、なぜ佐藤内閣以前の自民党で政治文化が作用しなかったのかを説明できないとする (Kohno 1997: 97)。だが、河野自身もこの問題を合理選択モデルで説得的な仕方では説明しているわけではない。どうして佐藤榮作以前の自民党総裁 (とりわけ池田準人や岸信介) は、佐藤と同じ戦略を用いずに、他の戦略を用いて失敗したのか。かれらは、みずからの戦略の結果を予想しえない「非合理的な行為者」だったのであろうか。河野の意図的制度改革論では制度変化のタイミングを説明できないとの指摘については、建林 (1995: 75) を参照。

- (18) 歴史的制度論は、選好形成を重要な問題として扱っている (Thelen and Steinmo 1992: 7-9)。合理選択理論における制度論および選好形成への着目については、例えば Dowding and King (1995) を参照。フリードマン的な方法論を批判して、選好のより慎重な設定を要求する議論を合理選択制度論の立場から展開したものとして、建林 (1999: 81) を参照。建林は、最近の日本官僚制研究では、選好形成のプロセスが重要なテーマとなっていると指摘する (87-9)。
- (19) この課題に取り組んだ研究の例として、Sniderman et al. (1991) や Elster (1993; 1999) などの政治心理学的研究を挙げることができる。

参考文献

- Agassi, J. 1960. "Methodological Individualism." *British Journal of Sociology* 11: 244-70.
- Agassi, J. 1975. "Institutional Individualism." *British Journal of Sociology* 26: 144-55.
- Arrow, K. 1994. "Methodological Individualism and Social Knowledge." *American Economic Review* 84, no. 2: 1-9.
- Boudon, R. 1981. *The Logic of Social Action*, trans. D. Silverman. London: Routledge and Kegan Paul.
- Boudon, R. and Bourricaud, F. 1982. *Dictionnaire critique de la sociologie*. Paris: Presses Universitaires de France.
- Bunge, M. A. 1996. *Finding Philosophy in Social Science*. New Haven: Yale University Press.
- Bunge, M. A. 1998. *Social Science under Debate*. Toronto: University of Toronto Press.
- Carver, T. and Thomas, P. (eds.). 1995. *Rational Choice Marxism*. University Park, PA: Pennsylvania State University Press.
- Coleman, J. S. 1994. *Foundations of Social Theory*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Dowding, K. and King, D. 1995. "Introduction." In *Preferences, Institutions, and Rational Choice*, ed. K. Dowding and D. King. Oxford: Clarendon Press.
- Downs, A. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper Collins.
- Elster, J. 1983a. *Explaining Technical Change*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Elster, J. 1983b. *Sour Grapes*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Elster, J. 1985. *Making Sense of Marx*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Elster, J. 1989. *Nuts and Bolts for the Social Sciences*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Elster, J. 1993. *Political Psychology*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Elster, J. 1999. *Alchemies of the Mind*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Friedman, D. and Hechter, M. 1988. "The Contribution of Rational Choice Theory to Macrosociological Research." *Sociological Theory* 6: 201-218.
- Friedman, M. 1953. "The Methodology of Positive Economics." In *Essays in Positive Economics*. Chicago: University of Chicago Press.
- Gibbard, A. and Varian, H. 1978. "Economic Models." *Journal of Philosophy* 75: 664-77.
- Green, D. P., and Shapiro, I. 1994. *Pathologies of Rational Choice Theory*. New Haven: Yale University

- Press.
- Hausman, D. M. 1992. *The Inexact and Separate Science of Economics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hegel, G. W. F. 1990 [1801]. *Differenz des Fichteschen und Schellingschen Systems der Philosophie*. In *Werke*, Bd. 2, 2. Aufl. Frankfurt am Main: Suhrkamp.
- Hollis, M. 1994. *The Philosophy of Social Science*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kincaid, H. 1996. *Philosophical Foundations of the Social Sciences*. Cambridge: Cambridge University Press.
- King, G., Keohane, R. O., and Verba, S. 1994. *Designing Social Inquiry*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Kohno, M. 1997. *Japan's Postwar Party Politics*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Laver, M. 1997. *Private Desires, Political Action*. London: Sage publications.
- Lichbach, M. I. 1997. "Social Theory and Comparative Politics." In *Comparative Politics*, ed. M. I. Lichbach and A. S. Zuckerman. Cambridge: Cambridge University Press.
- Little, D. 1991. *Varieties of Social Explanation*. Boulder, CO: Westview Press.
- Little, D. 1998. *Microfoundations, Method, and Causation*. New Brunswick, NJ: Transaction Publishers.
- Mäki, U. 1992. "Friedman and Realism." *Research in the History of Economic Thought and Methodology* 10: 171-95.
- Marx, K. 1987 [1859]. *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*. Berlin: Dietz.
- Mayer, T. 1994. *Analytical Marxism*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Menger, C. 1969 [1883]. *Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften und der Politischen Ökonomie insbesondere*. 2. Aufl. Tübingen: J. C. B. Mohr.
- Nagel, E. 1979 [1961]. *The Structure of Science*. Indianapolis: Hackett.
- Ordeshook, P. C. 1993. "The Development of Contemporary Political Theory." In *Political Economy*, ed. by W. A. Barnett, M. J. Hinich, and N. J. Schofield. Cambridge: Cambridge University Press.
- Popper, K. R. 1966 [1945]. *The Open Society and Its Enemies*. London: Routledge and Kegan Paul.
- Riker, W. 1990. "Political Science and Rational Choice." In *Perspectives on Positive Political Economy*, ed. by J. E. Alt and K. A. Sheplse. Cambridge: Cambridge University Press.
- Roemer, J. (ed.). 1986. *Analytical Marxism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Rosenberg, A. 1992. *Economics*. Chicago: University of Chicago Press.
- Rosenberg, A. 1995. *Philosophy of Social Science*, 2nd ed. Boulder, CO: Westview Press.
- Scharpf, F. W. 1997. *Games Real Actors Play*. Boulder, CO: Westview.
- Sniderman, P. M., et al. 1991. *Reasoning and Choice*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Stigler, G. J. and Becker, G. S. 1990 [1977]. "De Gustibus Non Est Disputandum." In *The Limits of Rationality*, ed. K. S. Cook and M. Levi. Chicago: University of Chicago Press. Reprinted from *American Economic Review* 67, no. 2 (March 1977): 76-90.
- Stinchcombe, A. L. 1991. "The Conditions of Fruitfulness of Theorizing about Mechanisms in Social Science." *Philosophy of Social Sciences* 21, no. 3: 367-88.

- Tbelis, G. 1990. *Nested Games*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Thelen, K. and Steinmo, S. 1992. "Historical Institutionalism in Comparative Politics." In *Structuring Politics*, ed. S. Steinmo, K. Thelen and F. Longstreth. Cambridge: Cambridge University Press.
- Von Mises, L. 1996. *Human Action*. 4th ed. San Francisco: Fox & Wilkes.
- アレグザンダー, J. C., 他編. 1998. 石井他訳『ミクローマクロ・リンクの社会理論』、新泉社.
- 木部尚志. 1998. 「合理選択理論をめぐる論争と政治理論の課題」『社会科学ジャーナル』第39号、105-123.
- 河野勝. 1991. 「自民党——組織理論からの検討」『レヴァイアサン』第9号、32-54.
- 河野勝. 1999. 「シュンペーターの民主主義論」、日本政治学会編『年報政治学』、岩波書店、181-203.
- 塩野谷祐一. 1995. 『シュンペーター的思考』、東洋経済新報社.
- 鈴木基史. 1999. 「政治学における計量分析の問題と展望」、日本政治学会編『年報政治学』、岩波書店、93-91.
- 建林正彦. 1995. 「合理的選択制度論と日本政治研究」『法学論叢』第137巻、第3号、63-86.
- 建林正彦. 1999. 「新しい制度論と日本官僚制研究」、日本政治学会編『年報政治学』、岩波書店、73-91.
- 永久寿夫. 1995. 『ゲーム理論の政治経済学』、PHP出版.
- 野中尚人. 1995. 『自民党政権下の政治エリート』、東京大学出版会.
- マダラ, G. S. 1996. 和合肇訳『計量経済分析の方法』(第2版)、シーエーピー出版.
- 八木紀一郎. 1998. 「カール・メンガーと歴史学派」、住谷・八木編『歴史学派の世界』、日本経済評論社.
- 山脇直司. 1999. 『新社会哲学宣言』、創文社.

Methodological Individualism and Its Problems: A Critical Appraisal of Rational Choice Model

<Summary>

Takashi Kibe

In this paper, I critically examine methodological individualism underlying rational choice theory. First, I argue that methodological individualism should not be radical reductionism which deems collective concepts as mere collections of the traits of individuals. It cannot capture the very nature of social phenomena, namely, the emergent properties. Therefore, social scientific inquiry needs, instead of the radical reductionist type, a more realistic and qualified type of methodological individualism. This approach focuses on two aspects of social phenomena: causal mechanisms at the micro level and the micro-macro links.

Second, I show that Milton Friedman's methodology produces pernicious effects on rational choice theorists because it gives them a free hand to employ unrealistic assumptions in model-building. Under his influence, they very often introduce assumptions concerning actor's preferences in an *a priori* manner, namely, without any empirical support. Friedman's methodology is problematic because of his views on (1) the reduced significance of realistic assumption, (2) the role of theoretical model, and (3) the nature of prediction. Apriorism is thus untenable for social scientific research.

Finally, I illustrate some pernicious effects of apriorism, by referring to Masaru Kohno's study applying rational choice model to Japanese politics. Based on *a priori* assumptions concerning preference structures of LDP's politicians, this study results, far from identifying causal mechanisms at work, in a functional kind of explanation diametrically opposed to the microfoundationist explanation which Kohno's study is

alleged to employ. Using Naoto Nonaka's institutionalist study on the same subject, I argue that analyzing social structures and institutions helps to elucidate causal mechanisms and to link the macro and the micro levels.